

〔平 26 . 3 . 12〕
〔法 D 1 - 2〕

税制調査会 (法人課税 D G ①)

平成 26 年 3 月 12 日 (水)

株式会社 経営共創基盤 代表取締役 CEO

税制調査会特別委員 富山 和彦

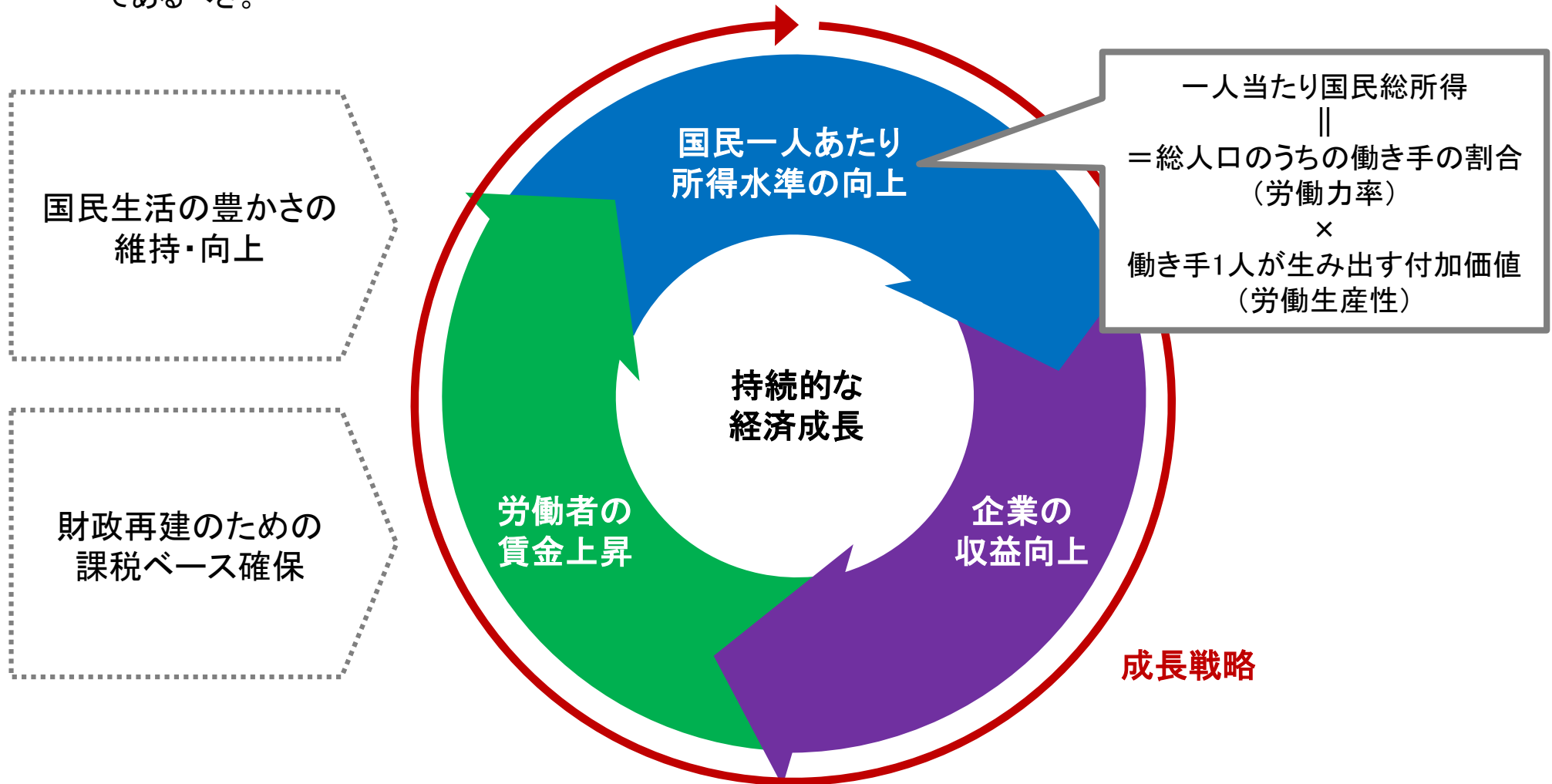
目次

1. 成長戦略の目指すべきもの
2. 製造業を中心としたグローバル企業における産業立地競争力向上
3. 非製造業を中心とした地域密着・ローカル企業における生産性向上
4. 法人課税を含む課税のあるべき姿と産業政策の課題

参考資料

1. 成長戦略の目指すべきもの

- ◆ 少子高齢化・グローバル化が急速に進展する中、国民生活の豊かさ、すなわち、国民一人当たりの所得水準を維持・向上させていくために、また、財政再建のための課税ベース確保のためにも、中長期にわたる持続的な経済成長を促す成長戦略が必要。
- ◆ 成長戦略は、企業の収益向上→労働者の賃金上昇→国民一人あたり所得水準向上のサイクルを加速させるものであるべき。



アプローチ:2つの経済圏には2つの成長戦略を!

- ◆ 成長戦略の考察にあたり、その性質の違いから、2つに大別して考える。
- ◆ グローバル化のパラドックス(グローバル化でGDPや雇用のローカル経済圏依存度が高まる現実)を直視する。

製造業を中心としたグローバル企業 (30%未満の世界)

非製造業を中心とした地域密着・ローカル企業 (70%超の世界)⇒P.9~11

市場	<ul style="list-style-type: none"> ✓ グローバル経済圏での完全競争(グローバルな規模の経済性、世界水準の差別化) 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ ローカル経済圏での不完全競争(密度の経済性、分散的な産業・競争構造)
商品	<ul style="list-style-type: none"> ✓ モノ、情報 ✓ 原則、持ち運び可能 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ サービス(基本的に対面型) ✓ 生産と同時にその場で消費される(同時性・同場性)
雇用	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 従業者数全体の約20%を占める ✓ 長期的には漸減が見込まれる ✓ 知識集約型(高度な技能を持つ人材が求められる) 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 従業者数全体の約60%~70%以上を占める ✓ 空洞化が起きにくく、長期的にも増加が見込まれる ✓ 労働集約型(平均的スキルを持つ人材が求められる)
特徴	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 生産拠点の立地選択が必ずしも商品の消費地に依存しない(拠点毎の目的に応じた最適な立地を選択可能) 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 不完全競争市場であるため、市場による規律が働きにくい(顧客の商品選択の自由の制限、中小企業の場合には資本市場の規律が働かない)
例	<ul style="list-style-type: none"> • 医療機器・製薬 • 情報・IT産業の非対面機能 • 電機・機械 	<ul style="list-style-type: none"> • 交通(鉄道、バス、タクシー)・物流 • 飲食・宿泊・対面小売 • 社会福祉サービス(医療、介護、保育等)

2. 戦略その1: 製造業を中心としたグローバル企業における産業立地競争力向上 (30%未満の世界)

現 状	<ul style="list-style-type: none">◆ 産業立地におけるグローバル競争<ul style="list-style-type: none">➢ 日本の人件費が相対的に高い状況からは逃れられない➢ 日本のエネルギーコストが相対的に高い状況も根本的な克服は困難➢ 労働集約的で付加価値の低い生産部門の、人件費の安い新興国へのシフトは止まらず➢ 設備集約的な低付加価値・量産部門でも、比較優位は乏しい(為替への過度の期待も禁物)➢ 先進国には知識集約度の高い本社、R&D部門、マザー工場や高付加価値・先端工場が残存する傾向が続く
方 針	<ul style="list-style-type: none">◆ 知識集約度の高い機能の引き止め/誘致<ul style="list-style-type: none">➢ グローバル企業のアジアにおける本社、R&D拠点、マザー工場、高付加価値・先端工場を引き止め/誘致(日本の競争相手はシンガポールや香港)➢ 本社所在は所得収支上も重要(GNI、国際収支には効く)➢ 労働生産性向上にも合致(高付加価値、高賃金の知識集約労働)
施 策	<ul style="list-style-type: none">◆ 企業の長期的な期待に訴える(「産業立地に優位である」とシグナリング)⇒P.12、P.13<ul style="list-style-type: none">➢ 法人税率の引き下げ(シンプルで不可逆的なやり方が望ましい)←但し、one of them➢ 財政健全化への合理的期待の形成(法人税以外も含めた課税ベース拡大、歳出歳入改革、等)➢ 政策税制(Ex.)欠損金の繰越控除制度、R&D減税等)との整合性➢ 規制緩和(より自由な競争環境やイノベーション創発の土壌を整備。Ex.)独禁法、国家戦略特区、等)➢ その他(就労ビザ、言語、子どもの教育など)◆ 既存の日本企業に対する競争力向上、生産性向上施策<ul style="list-style-type: none">➢ 国際水準のガバナンスの実現

3. 戦略その2: 非製造業を中心とした地域密着・ローカル企業における生産性向上 (70%超の世界)

現状

- ◆ 非製造業は日本のGDP・雇用の約7割以上を占めており、改善のインパクトが大きい⇒P.14
 - 同業種の中でも、生産性の高低に大きな開きがある(低生産性でも退出が起きにくい経済特性)⇒P.15(生産性の高い一部の企業と生産性の低い多くの同業者⇒改善の伸び代がある)
 - 中小企業の大多数が非製造業に該当する(企業等数・従業員数・付加価値額)
- ◆ 優秀・イノベーティブな経営者、経営体(既存またはベンチャー・新規参入)の傘下に低生産性の企業や事業を収れんし、適正規模への集約化を行うことで生産性と賃金上昇は可能、
- ◆ 法人税も非製造業の企業(特に大企業)が大半を払っている現実⇒P.16,P.17

方針

- ◆ 生産性の低い企業の集約・退出、新陳代謝による国全体としての生産性向上を促進⇒P.17、P.18
- ◆ 労働市場の需要不足が進む今が、構造転換、新陳代謝の好機(構造要因によってサービス産業の人手不足はさらに恒常化・深刻化)⇒P.19、P.20
 - 労働力の産業間リソース配分の適正化Cf.)労働力率の向上(配偶者控除の見直し)

施策

- ◆ 集約・退出へのインセンティブ付与(生産性格差があっても企業の退出が起きにくい経済特性への対策)
 - 実質的な「負の所得税」(Ex.)中小企業向け補助金、信用保証⇒P.22)を縮小・廃止し、転廃業・集約化支援政策へ⇒無理な延命政策よりも「穏やかな退出」政策へ
 - 金融検査・監督政策の転換による金融機関のデット・ガバナンス力強化で中小企業の集約化を促す
 - 最低賃金アップ(ブラック企業化の防止と企業退出の促進。同時性・同場性から空洞化は招かない)
 - 規制改革(既得権保護型の規制が新規参入と生産性向上を阻んでいるケースが多い)、倒産法制改革
 - 応益に見合った課税ベースの拡大(社会インフラ利用コストの適正化。Ex.)外形標準課税or固定資産税)
 - 同水準の収益力を持つ法人間の課税公平性確保(Ex.)節税目的の法人成り防止、中小優遇税制の縮小)

4. 法人課税を含む課税のあるべき姿と成長政策の課題

◆ 課税のあるべき姿

- 中長期にわたる持続的な経済成長を促す成長戦略に沿ったものであるべき(結果的に税収確保と安定化にも寄与)・
・6割以上の法人が国内で安定的に利益を上げ、法人税を払っている状態を目指すべき
 - 製造業を中心としたグローバル企業における知識集約度の高い機能の引き止め/誘致
→法人税率のシンプルな引き下げ(複雑かつ時限的な投資減税の類は整理・縮小)
 - 非製造業を中心とした地域密着・ローカル企業における、生産性の低い企業(その多くは中小・零細)の集約・
退出、新陳代謝、適正規模の優良企業群への収れんによる生産性向上の促進
→法人課税ベース大幅拡大(Ex.)外形標準課税or固定資産税、低生産性企業向け「負の所得税」の大幅縮小
 - 労働力率向上
→個人所得税制(配偶者控除)の見直し

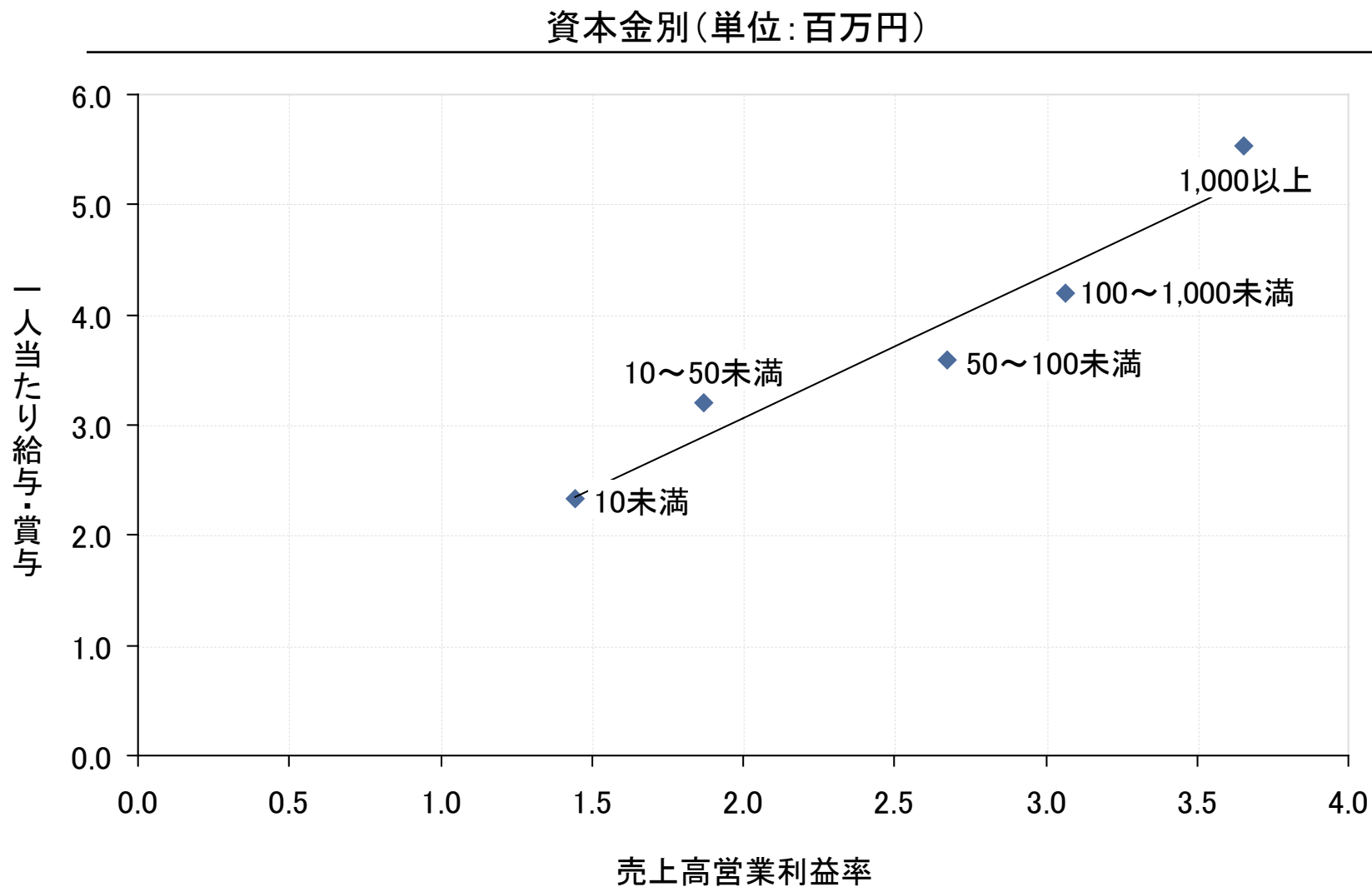
◆ 成長政策の課題・・・ドイツのシュレーダー改革のような包括的・体系的な経済構造政策パッケージの整合的遂行

- 法人税パラドクスの蓋然性ではなく、どうすればパラドクスの企業収益状況を作れるかを議論をすべき
- 中長期的な経済成長を実現させるため、産業と企業と労働の新陳代謝(特に退出・移動)と構造転換を促す
 - グローバル: 構造改革の徹底⇒自由競争⇒イノベーションの好循環⇌ディ・レギュレーション
 - ローカル: 企業の新陳「代謝」⇒生産性向上⇒賃金上昇循環への政策関与⇌スマート・レギュレーション
- 両方に共通の政策課題は、新陳代謝に向けた経営者の迅速で合理的な経営判断を促す環境整備
- 個人レベルでの所得格差の発散に対しては、法人向けの税制や給付ではなく社会保障による対個人給付で対応すべき(営利法人である企業に社会保障の役割を過度に負担させるべきではない)

參考資料

法人規模と利益率・従業員給与の関係

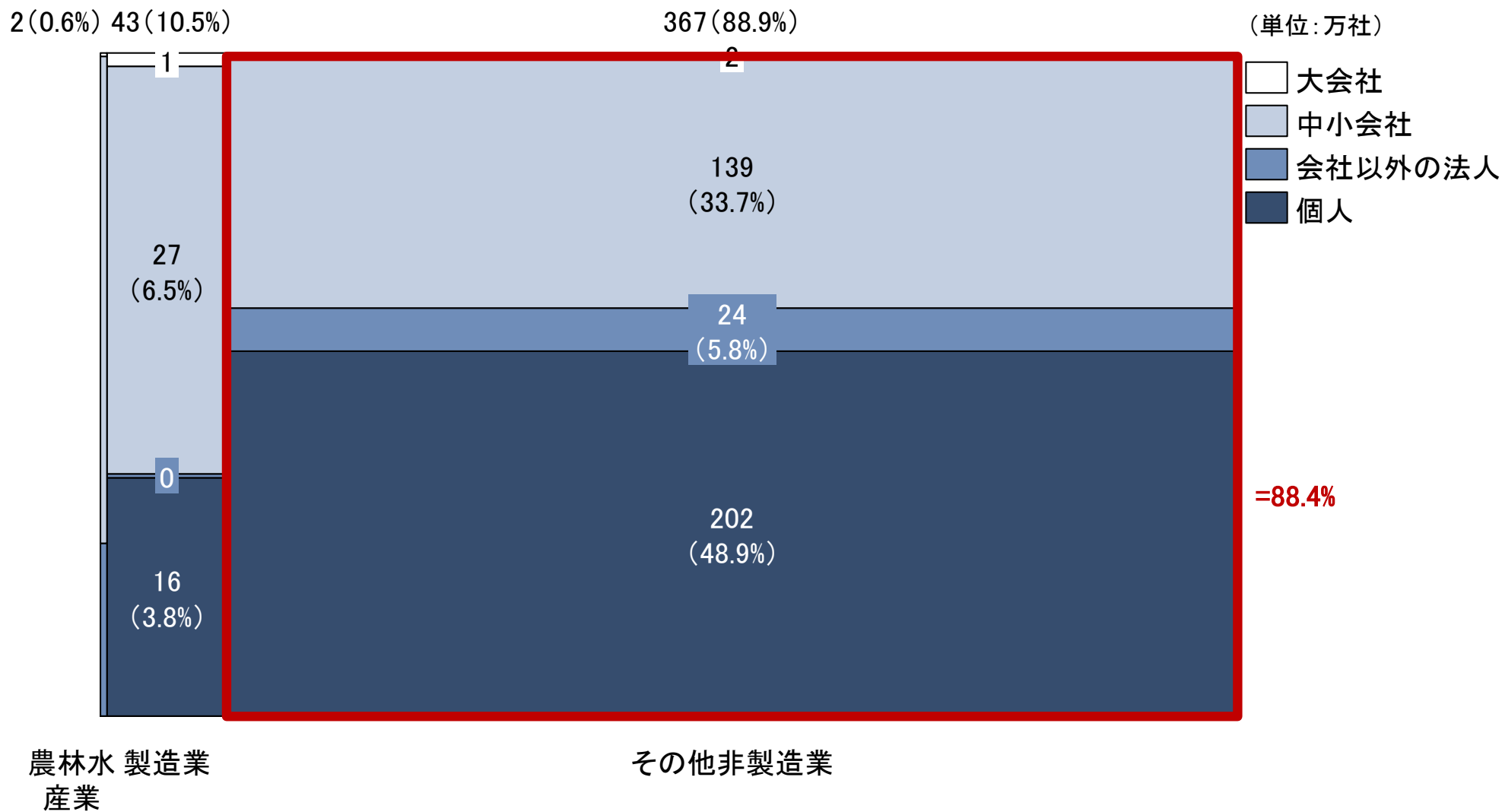
- ◆ 規模が大きくなるにつれ、売上高利益率が上昇し、かつ、従業員の給与も増える傾向。



出所:財務省「平成23年度法人企業統計調査」再編加工

産業別・企業規模別の企業等数

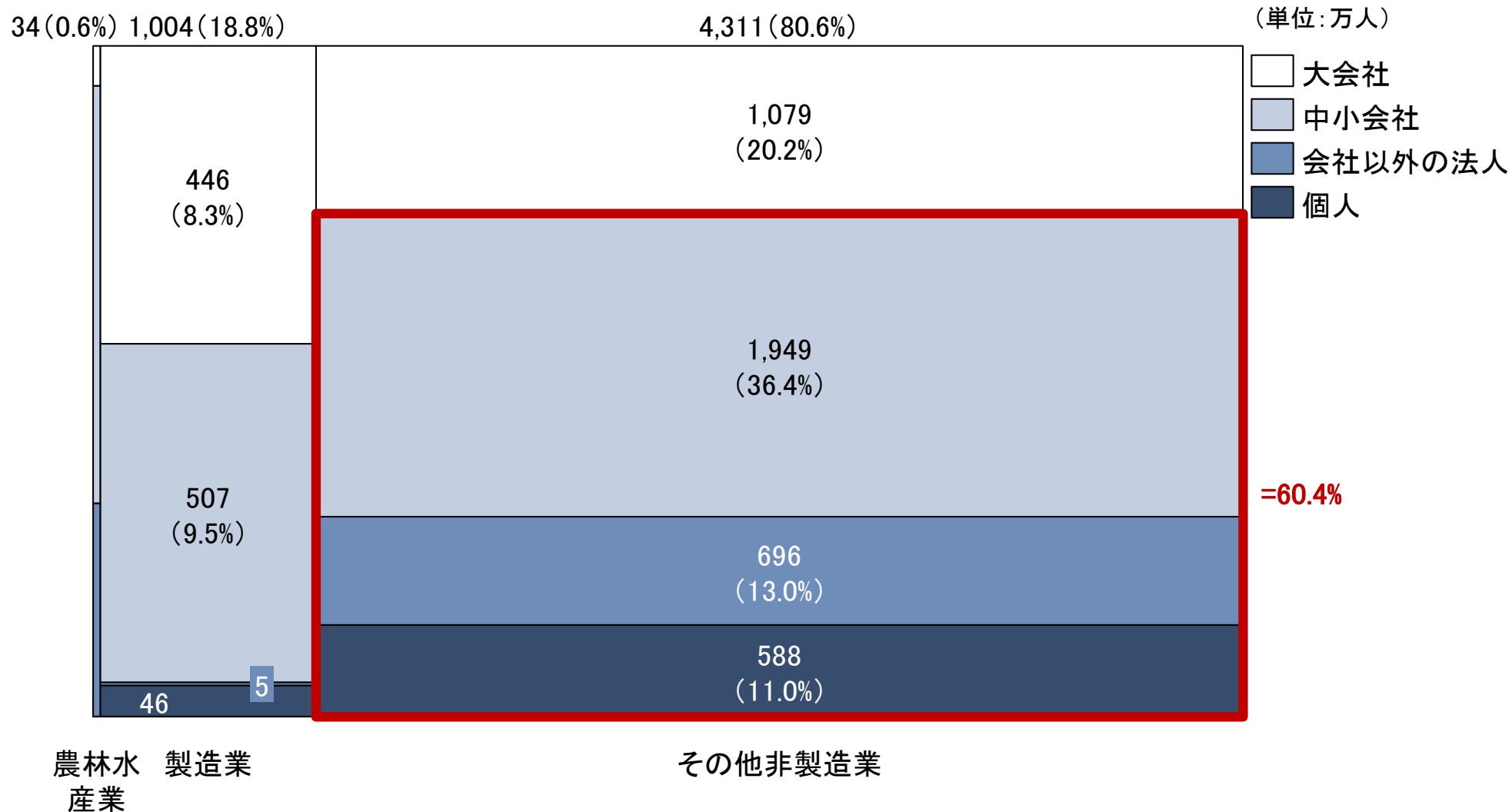
- ◆ 全体の9割近くを非製造業の中小規模事業者が占めている。また、製造業よりも非製造業の方が、中小規模事業者の占める割合が大きい。



出所: 資料: 総務省・経済産業省「平成24年経済センサス - 活動調査」再編加工
 (注) 大会社 = 資本金1億円以上、中小会社 = 資本金1億円未満および資本金不詳

産業別・企業規模別の従業者数

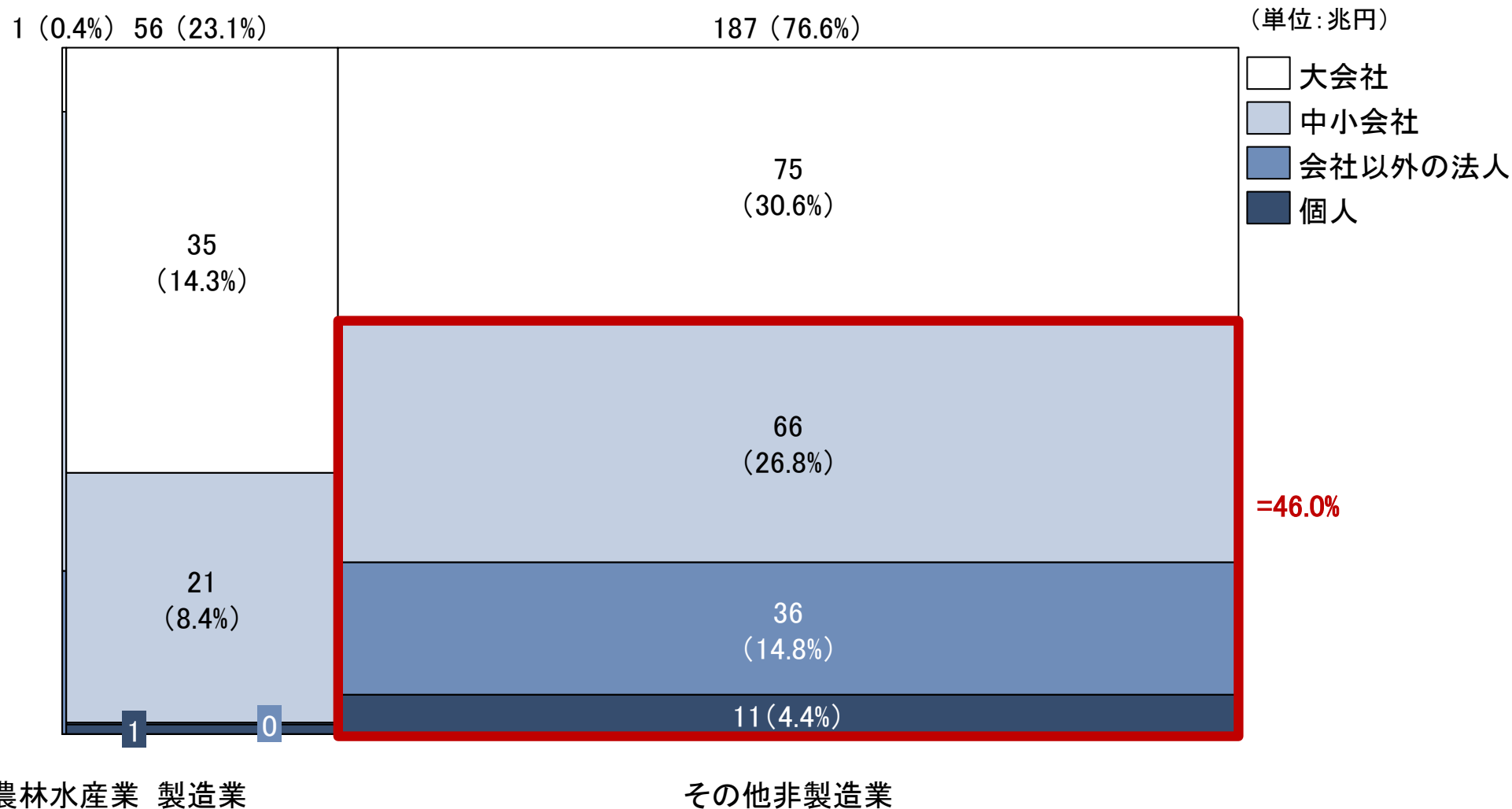
- ◆ 全体の約6割を非製造業の中小規模事業者が占めている。また、製造業よりも非製造業の方が、中小規模事業者の占める割合が大きい。



出所:資料:総務省・経済産業省「平成24年経済センサス - 活動調査」再編加工
 (注)大会社=資本金1億円以上、中小会社=資本金1億円未満および資本金不詳

産業別・企業規模別の付加価値額

- ◆ 全体の約半分を非製造業の中小規模事業者が占めている。また、製造業よりも非製造業の方が、中小規模事業者の占める割合が大きい。

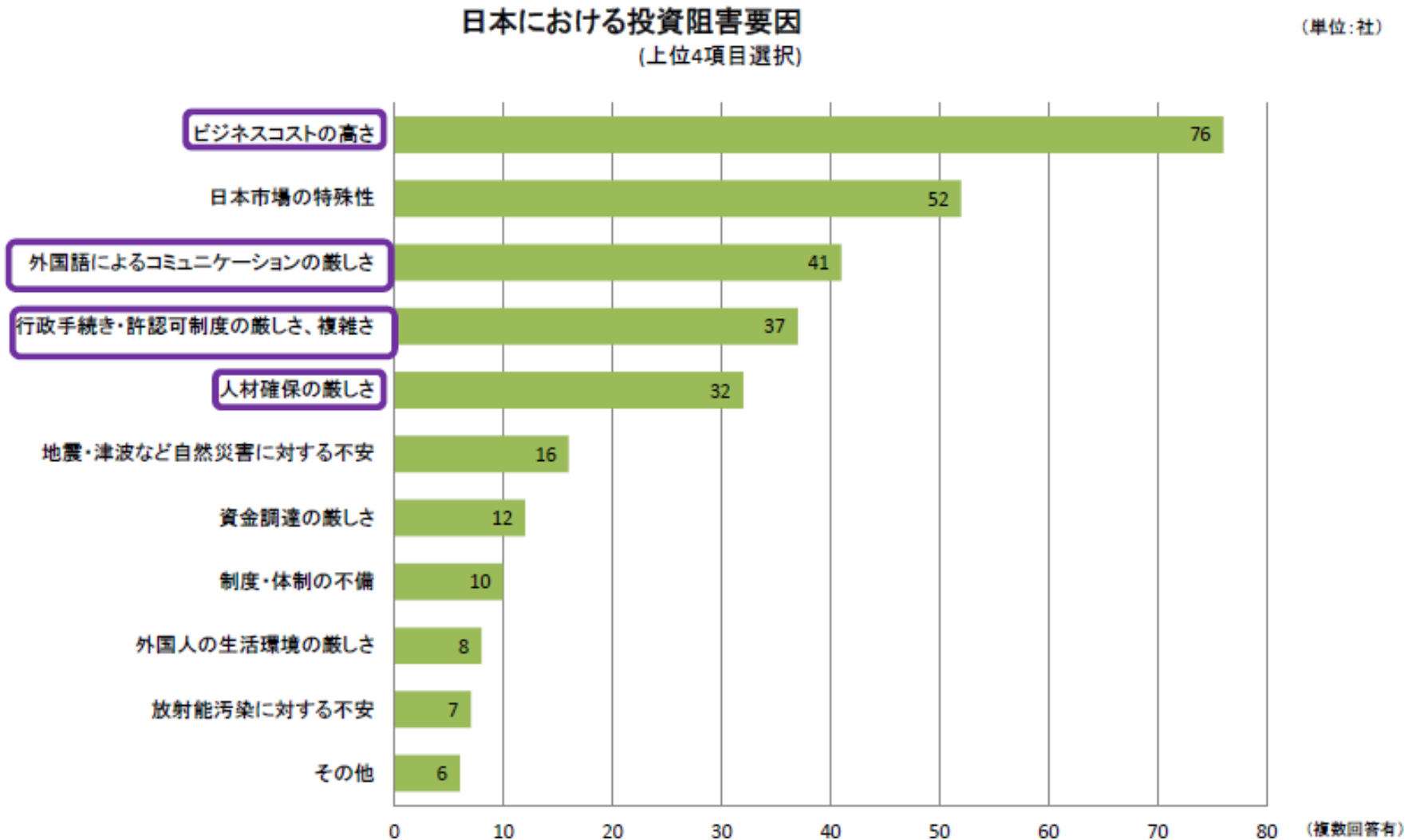


出所: 資料: 総務省・経済産業省「平成24年経済センサス - 活動調査」再編加工

(注) 1. 大会社 = 資本金1億円以上、中小会社 = 資本金1億円未満および資本金不詳

2. 付加価値額 = 売上高 - (費用総額(売上原価 + 販売費及び一般管理費)) + 給与総額 + 租税公課

日本における投資阻害要因(外資系企業の声) 1/2



出所: 日本貿易振興機構「日本における投資阻害要因に関する外資系企業の声と改善要望」(2013年4月)

(注) 1. 2003年4月から2012年12月までに、JETROが支援して日本に進出した外資系企業1048社のうち、補足可能な555社に対し、2013年2~3月に、日本における投資阻害要因についてアンケート調査を実施。102社から回答を得た。

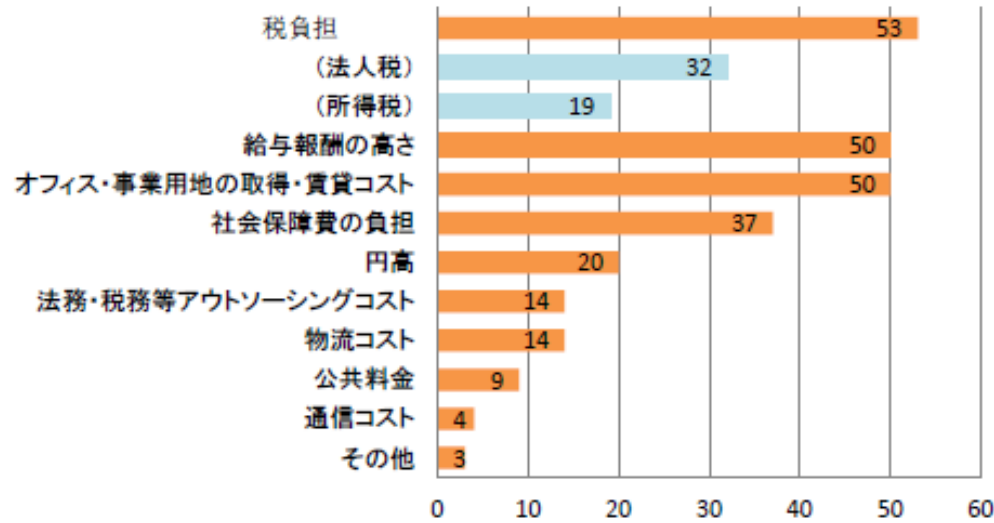
2. 上位4項目選択、複数回答有。

日本における投資阻害要因(外資系企業の声) 2/2

日本のビジネスコスト

(上位3項目選択)

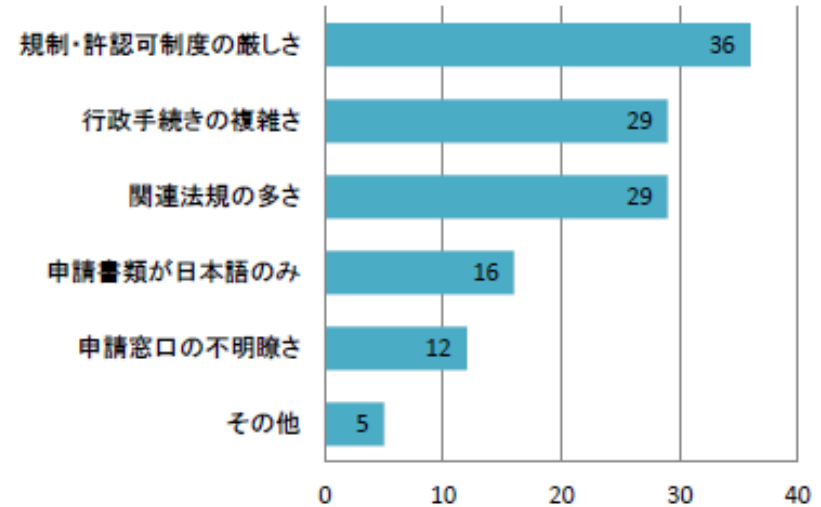
(単位:社)



行政手続き・許認可制度の厳しさ、複雑さ

(上位3項目選択)

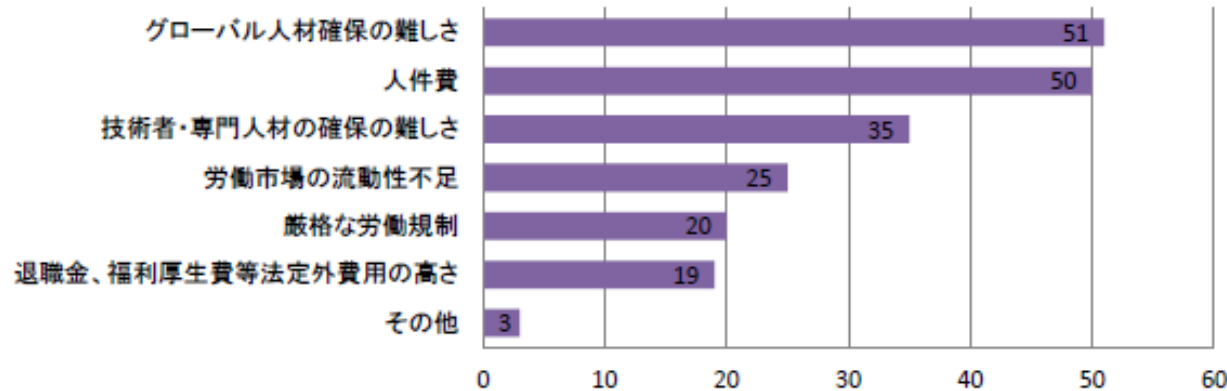
(単位:社)



人材確保の厳しさ

(上位3項目選択)

(単位:社)



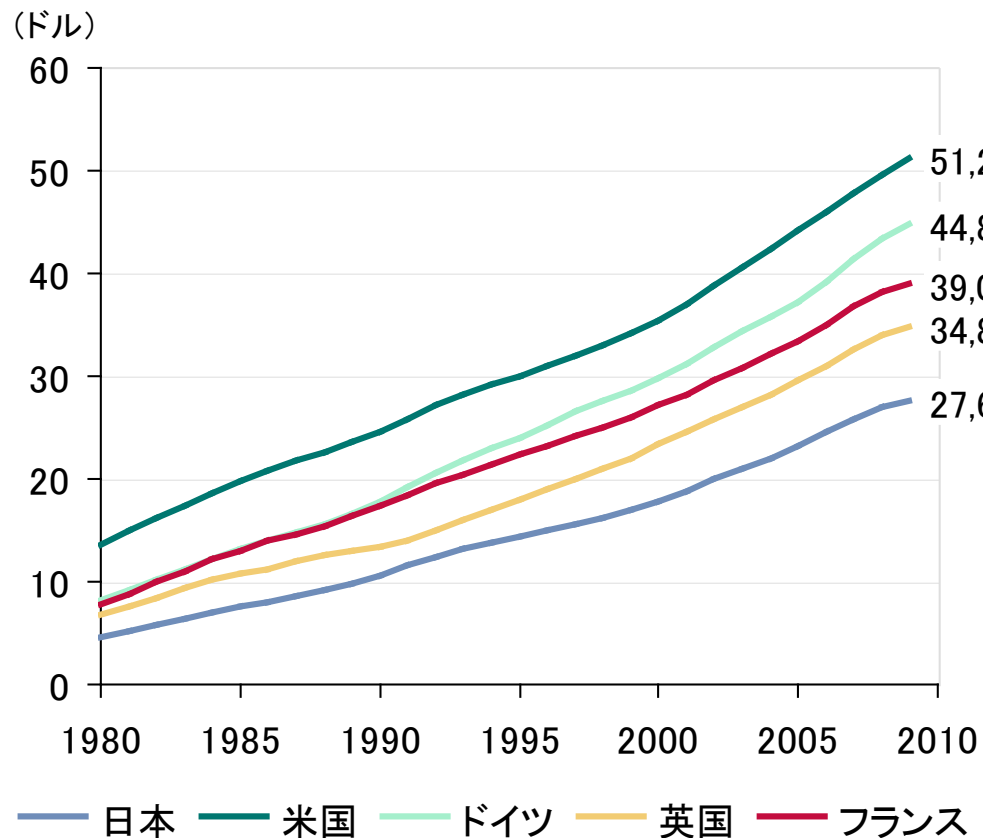
(複数回答有)

出所: 日本貿易振興機構「日本における投資阻害要因に関する外資系企業の声と改善要望」(2013年4月)

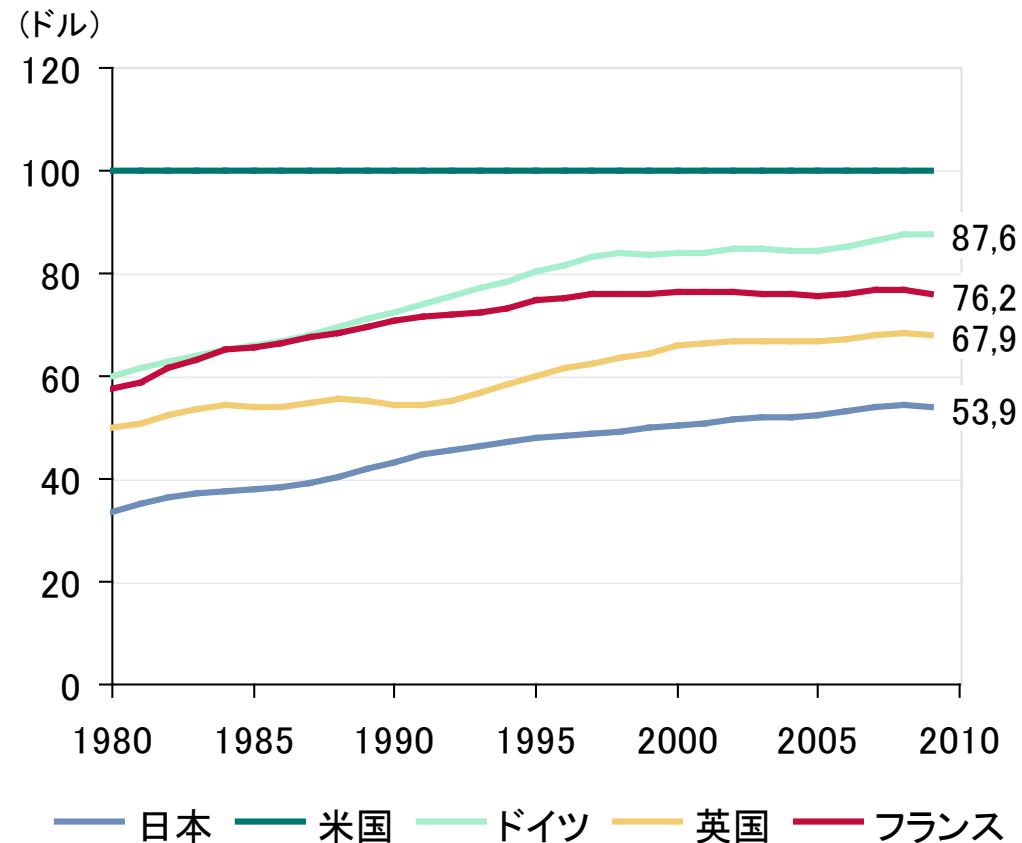
非製造業の労働生産性の国際比較

◆ 日本の生産性は、米国の5割程度にとどまっており、欧米諸国(独、仏、英)と比較しても低水準となっている

労働生産性水準



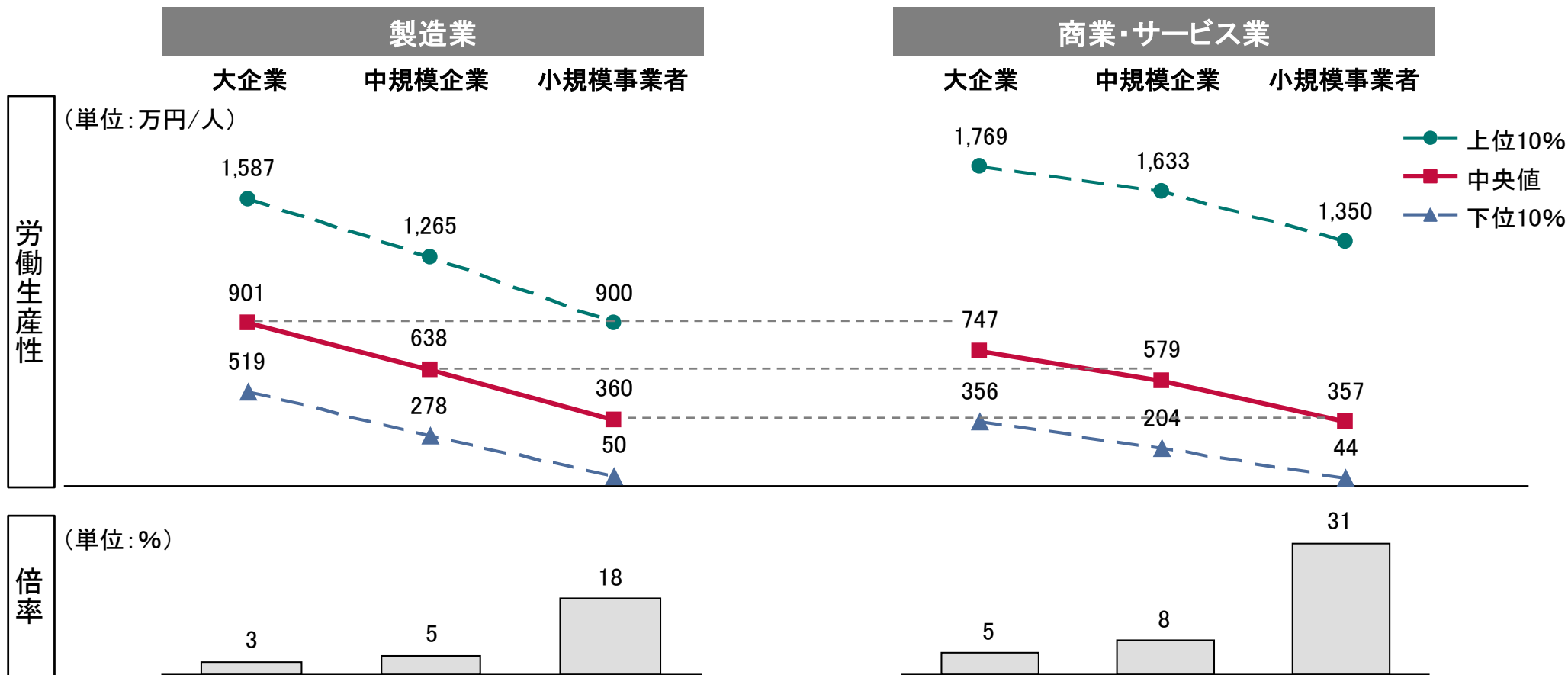
労働生産性水準の対米比



出所: 経済産業省「通商白書2013」

産業別/規模別の労働生産性比較

◆ 中央値で見ると、商業・サービス業の方が製造業よりも労働生産性がやや低い。また、労働生産性の格差は、大規模事業者よりも小規模事業者の方が、また製造業よりも商業・サービス業の方が、顕著に大きい。



出所: 財務省「平成23年度法人企業統計年報」再編加工

(注) 1. 労働生産性 = 付加価値額 / 従業者数

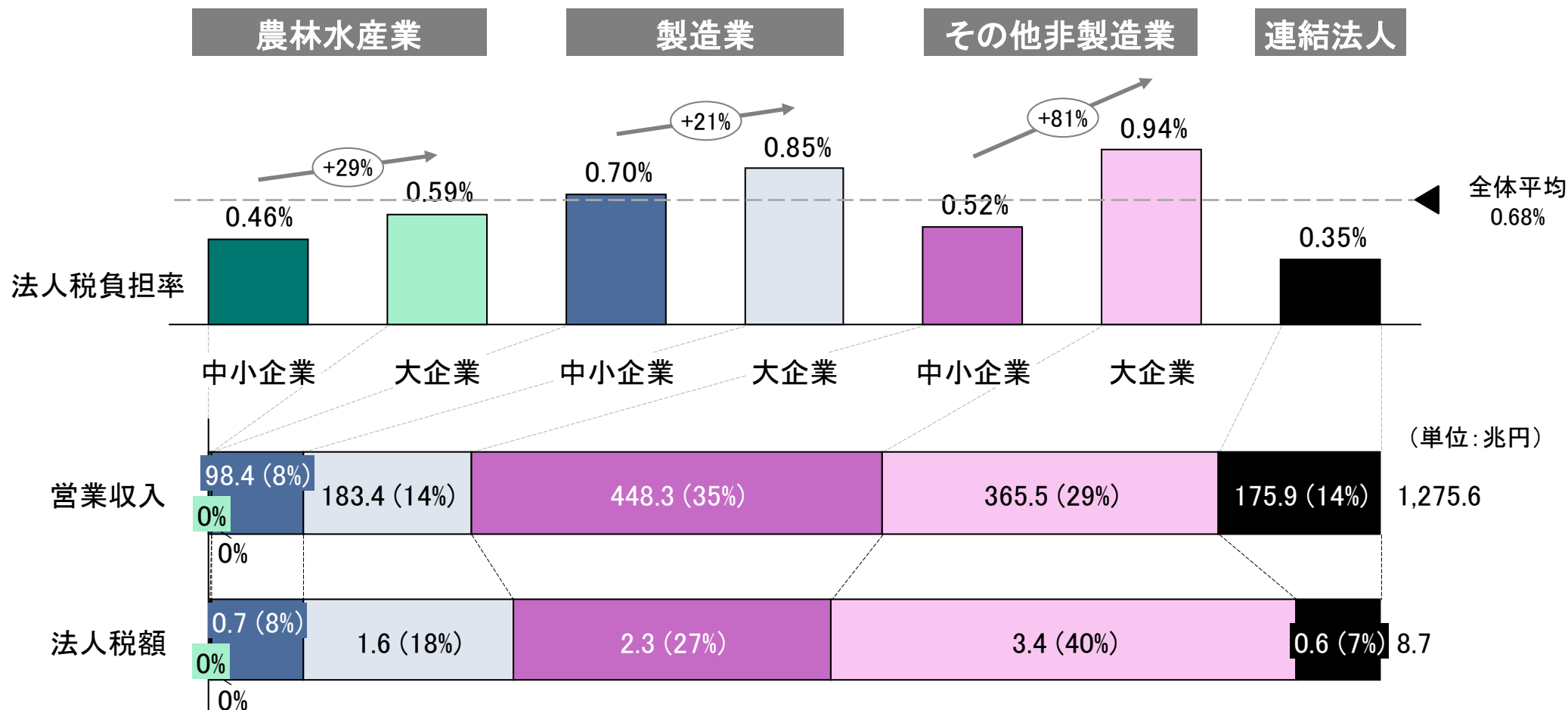
2. 付加価値額 = 人件費 + 支払利息等 + 動産・不動産賃借料 + 租税公課 + 営業純益

3. 従業者数 = 役員数 + 従業員数

4. 倍率 = 上位10%の労働生産性 / 下位10%の労働生産性.

産業別/規模別の法人税負担額および負担率

◆ いずれの産業でも中小企業よりも大企業の方が負担率が高く、特に非製造業では約1.8倍になっている。
また、連結法人の負担率は特に低い。



出所: 国税庁「平成23年度会社標本調査結果」再編加工

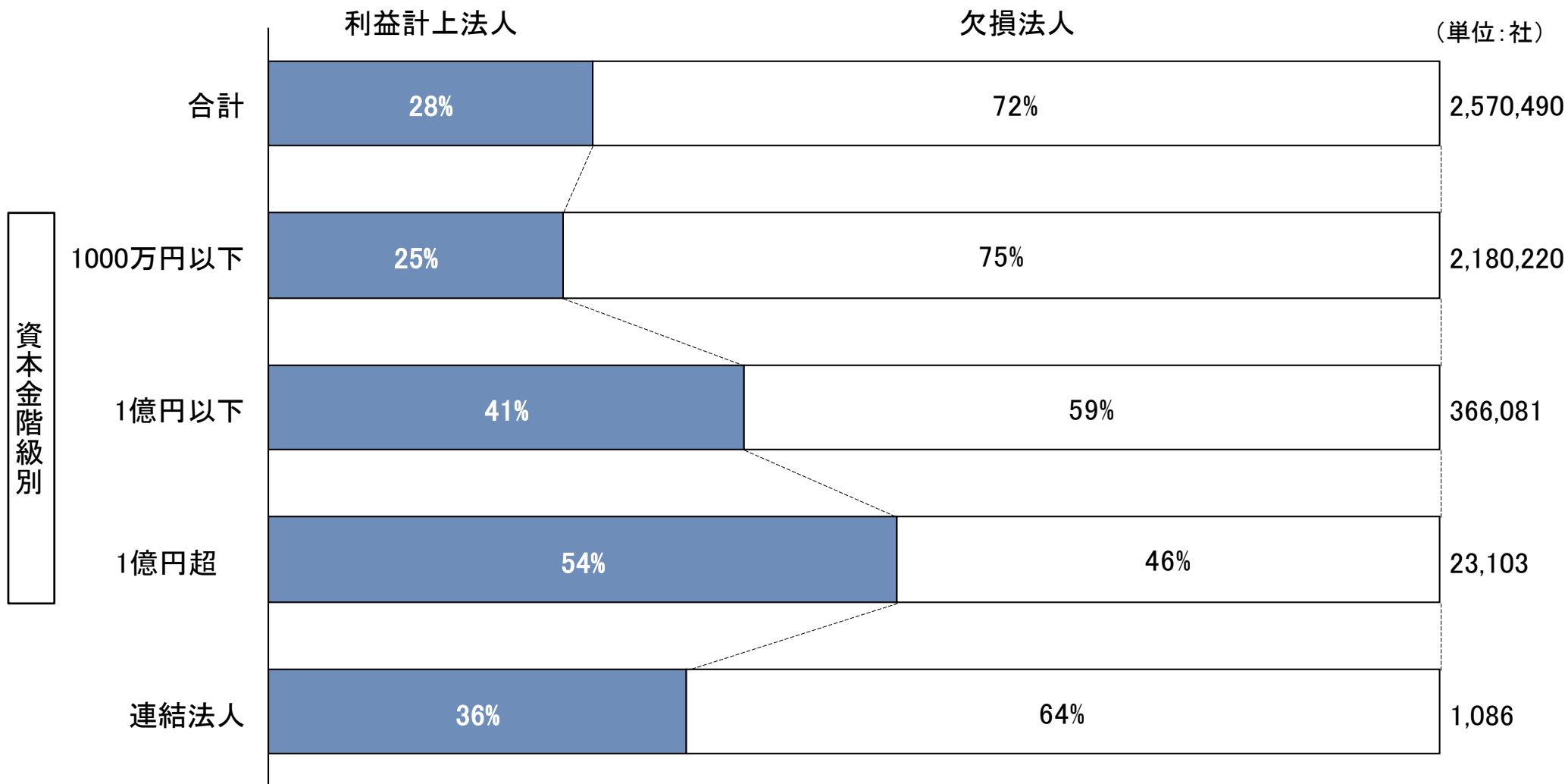
(注) 1. 法人税額 = 算出税額に課税留保金額に対する税額等を加算、所得税額、外国税額等を控除した後のいわゆる納付すべき法人税額(国税分のみ)

2. 法人税負担率 = 法人税額 ÷ 収入

3. 大企業 = 資本金1億円超、中小企業 = 資本金1億円以下

利益計上法人と欠損法人の割合

- ◆ 資本金が少ないほど、利益計上法人の割合が少ない傾向。他方、連結法人は、グローバル企業が多く収益性の高い海外子会社が現地で納税しているが、国内単体は赤字という構造で、欠損法人比率が高くなっている可能性有。

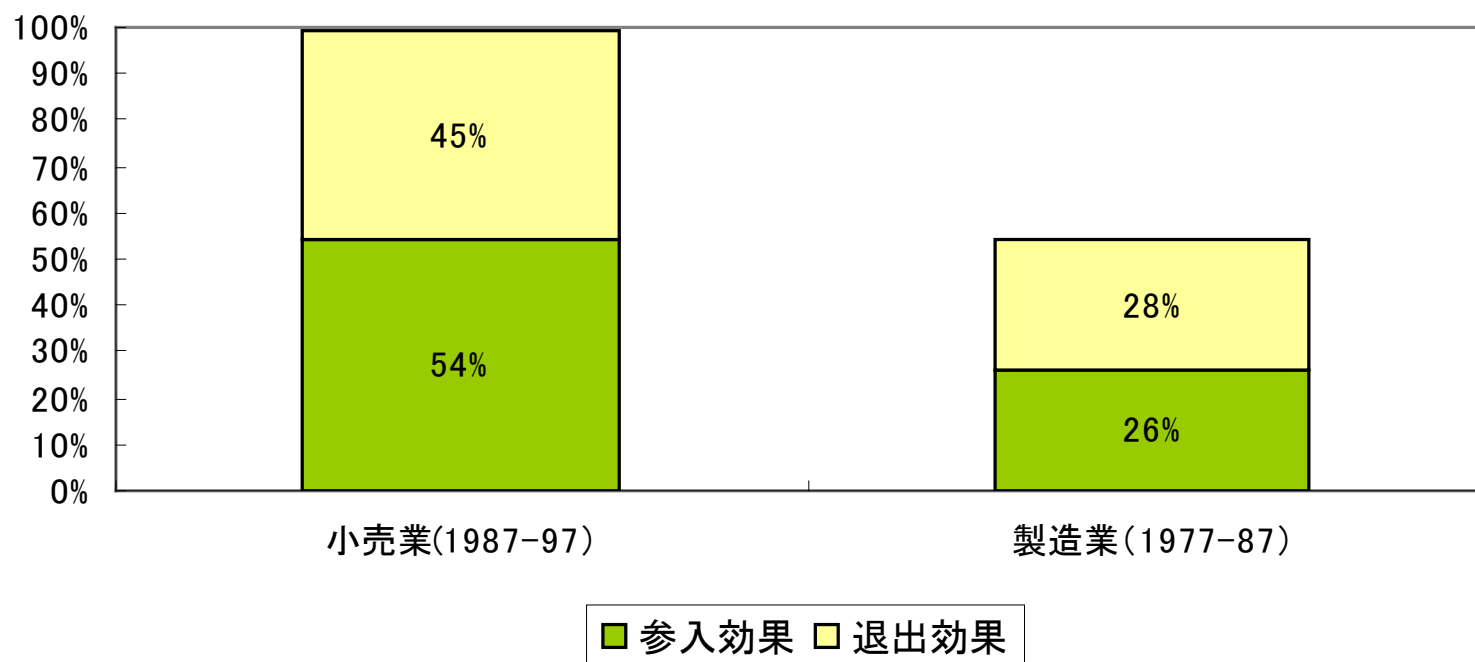


出所: 国税庁「平成23年度会社標本調査結果」再編加工

米国の生産性上昇への「新陳代謝」の寄与

- ◆ 生産性が大きく上昇した米國小売業の分析によれば、生産性上昇のほぼ100%が、効率的な新規事業所の参入と非効率的な既存事業所の退出で説明される。

米国の労働生産性上昇への参入・退出の寄与度



出所: 森川正之「サービス産業の生産性—実証研究と政策課題—」(経済同友会サービス産業生産性向上委員会講演資料)

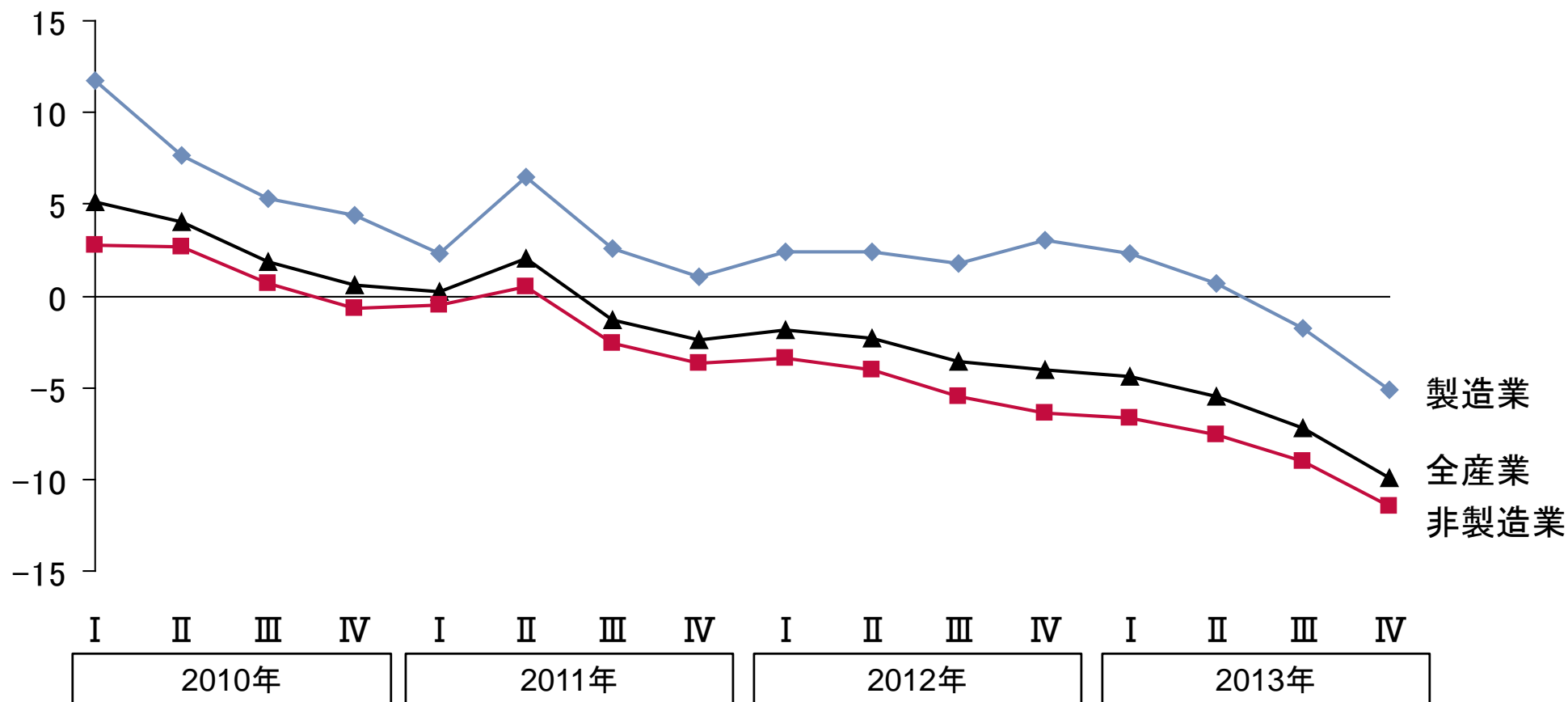
原典: Foster, Lucia, John Haltiwanger, and C.J.Krizan (2006), "Market Selection, Reallocation, and Restructuring in the U.S. Retail Trade Sector in the 1990s," Review of Economics and Statistics, Vol.88, No.4, pp.748-758.

Foster, Lucia, John Haltiwanger, and C.J.Krizan (2001), "Aggregate Productivity Growth: Lessons from Microeconomic Evidence," in Charles R.Hulten, Edwin R.Dean, and Michael J.Harper eds. New Developments in Productivity Analysis, Chicago: University of Chicago Press, Ch.8, pp.303-363.

中小企業の人手不足

- ◆ 中小企業では、近年、人手不足の傾向が強まっており、その度合いは製造業よりも非製造業において顕著。

中小企業の従業員過不足DIの推移



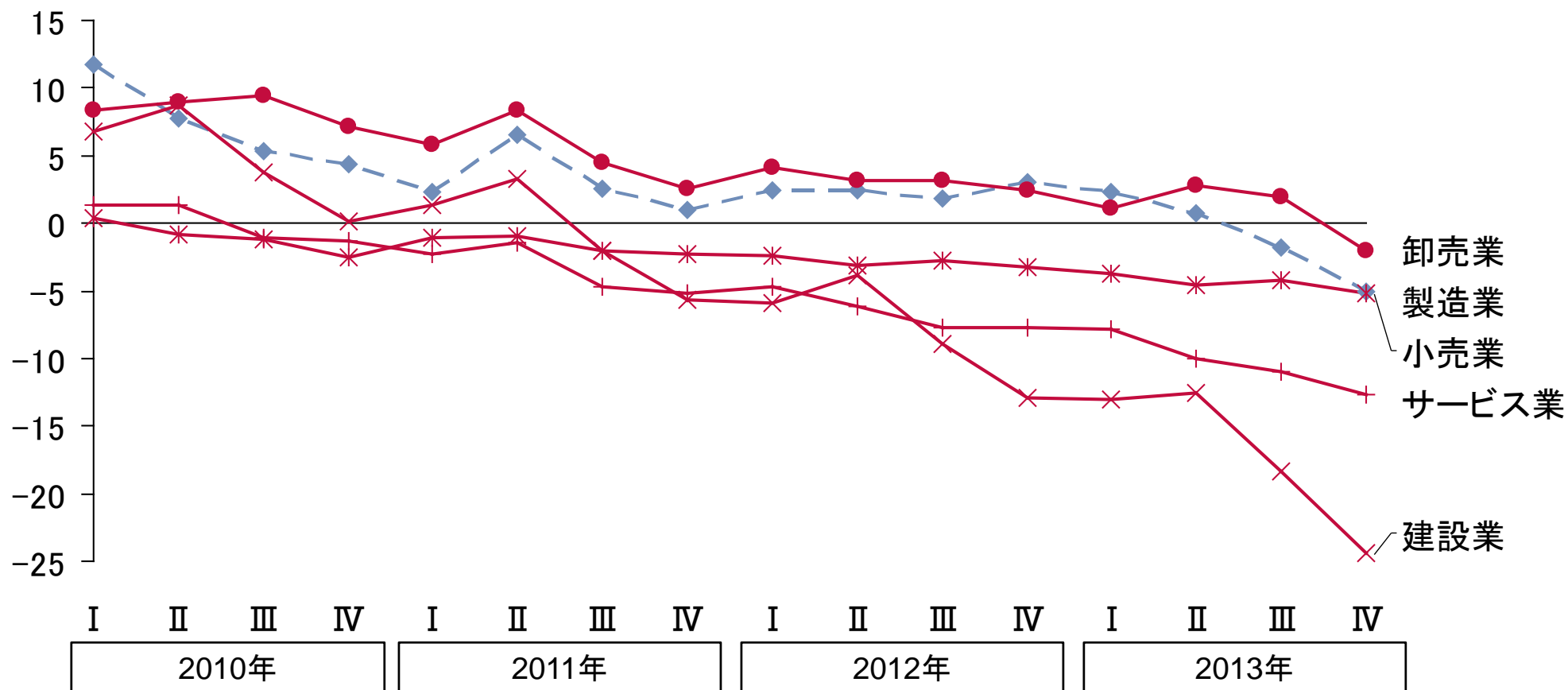
出所: 中小企業庁・(独)中小企業基盤整備機構「中小企業景況調査」再編加工

* 従業員過不足DIは、今期の従業員数が「過剰」と答えた企業の割合(%)から、「不足」と答えた企業の割合(%)を引いたもの

中小企業の人手不足 産業別詳細

◆ 足元では、全産業とも人手不足。

中小企業の従業員過不足DIの推移(産業別詳細)

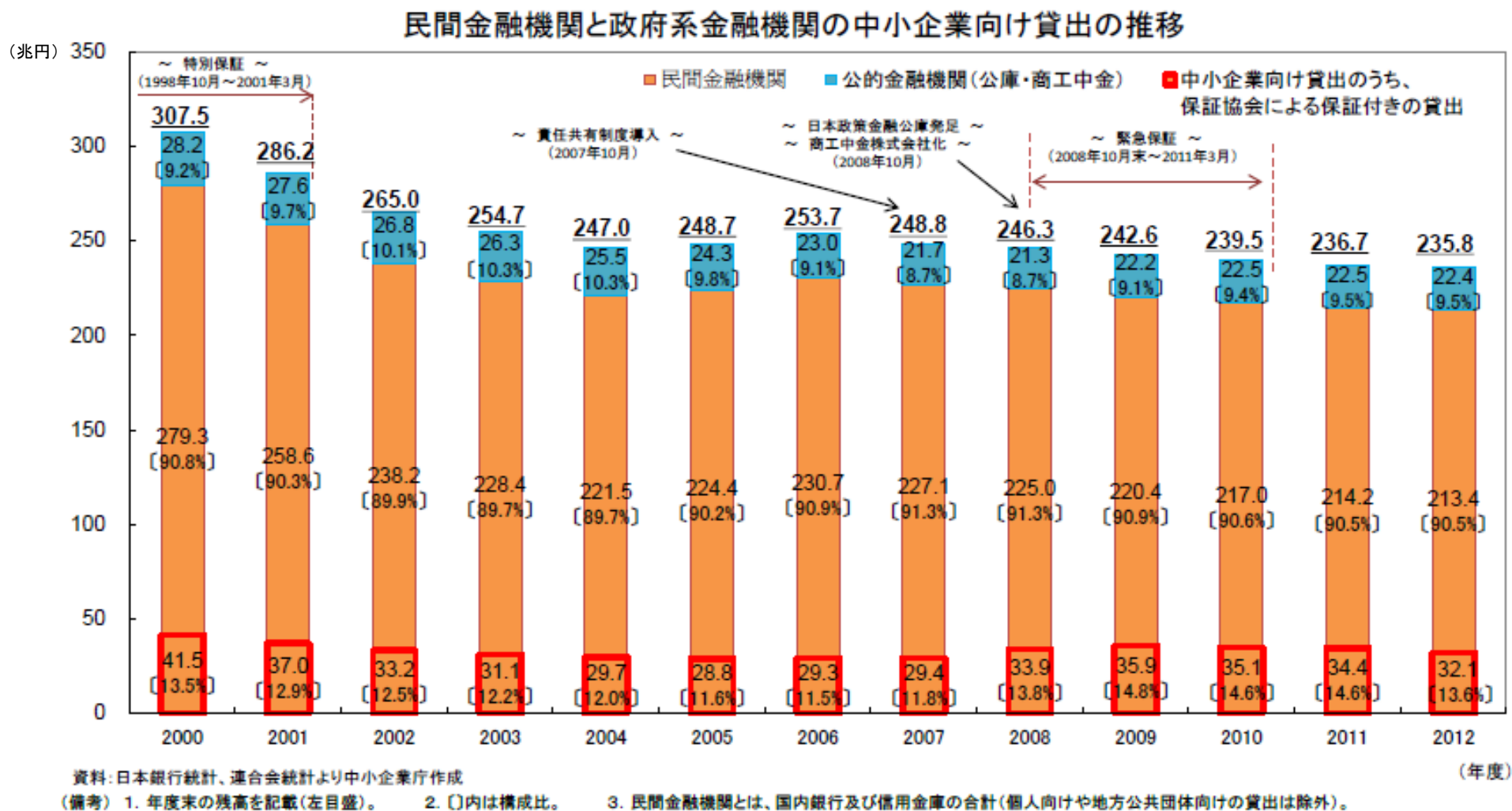


出所: 中小企業庁・(独)中小企業基盤整備機構「中小企業景況調査」再編加工

* 従業員過不足DIは、今期の従業員数が「過剰」と答えた企業の割合(%)から、「不足」と答えた企業の割合(%)を引いたもの

中小企業向け貸出の推移

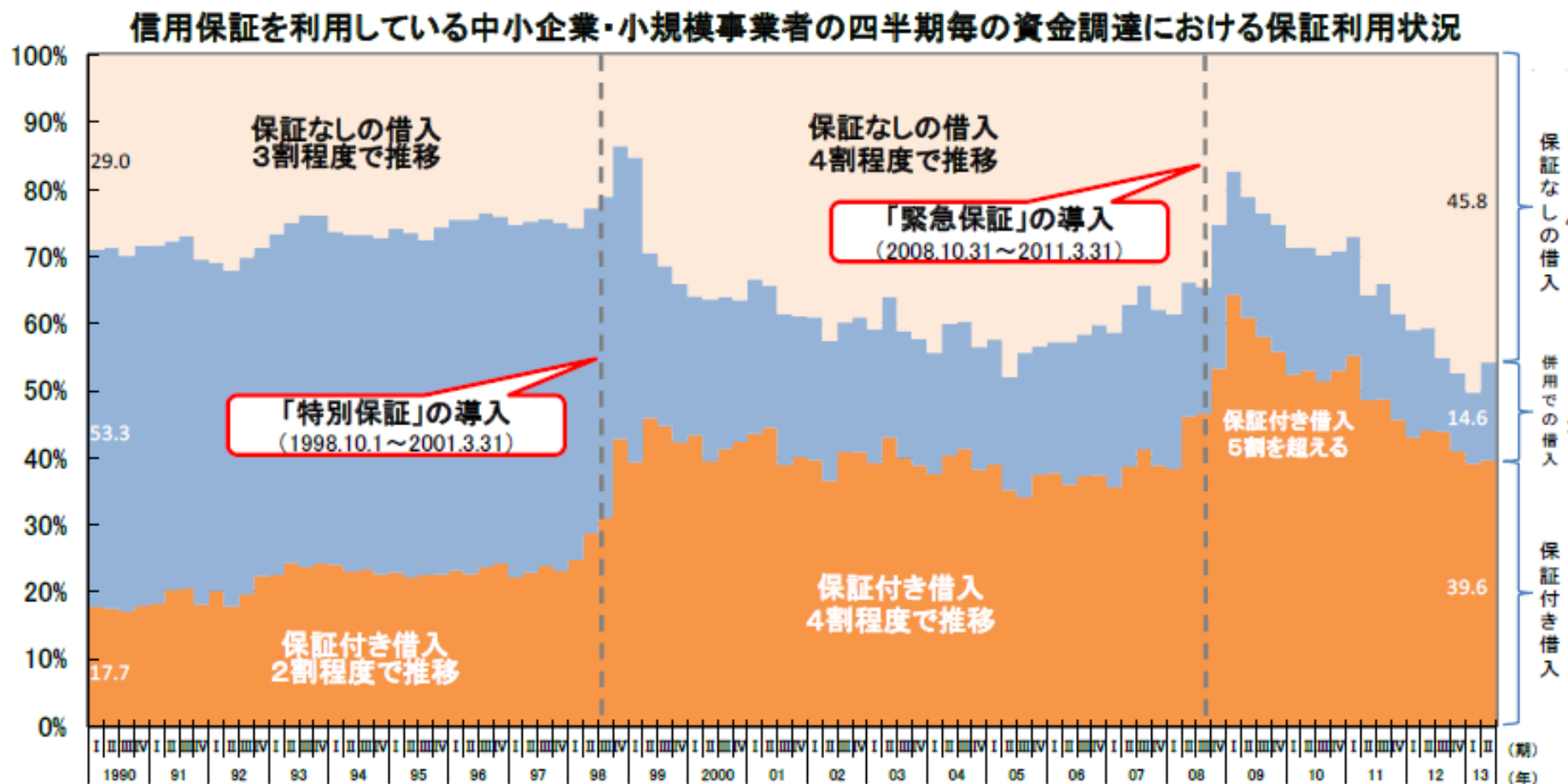
- ◆ 中長期的には、中小企業向け貸出の全体額は縮小傾向にある。
- ◆ リーマンショックや大震災を背景として、公的金融機関は中小企業向け貸出を下支え。



出所：中小企業庁「財政制度等審議会財政投融资分科会参考資料」(平成25年10月23日)

資金調達における保証利用動向

- ◆ かつては民間金融機関と信用保証協会の双方がリスクをシェアする貸出が多くみられたが、98年頃を境に保証なしの貸出と保証付きの貸出に二極化している。



- (備考) 1. 日本政策金融公庫「保証先中小企業金融動向調査」により作成。
 2. 当調査では、信用保証を利用している中小企業・小規模事業者に対するアンケートを実施。当該四半期中の借入について、保証なしの借入のみ、保証付きの借入のみ、保証なしの借入と保証付きの借入の併用に分類し、それぞれの者の数の割合を算出。

ご清聴ありがとうございました
